



2024年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年12月27日

上場会社名 DCMホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3050 URL <https://www.dcm-hldgs.co.jp/grp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 C O O (氏名) 石黒 靖規
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務・I R担当 (氏名) 加藤 久和 TEL 03-5764-5214
 四半期報告書提出予定日 2024年1月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第3四半期の連結業績（2023年3月1日～2023年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第3四半期	360,814	1.1	23,626	△5.9	22,818	△9.4	21,555	38.0
2023年2月期第3四半期	357,064	-	25,109	△3.3	25,183	△3.0	15,623	△10.5

(注) 包括利益 2024年2月期第3四半期 22,125百万円 (39.0%) 2023年2月期第3四半期 15,922百万円 (4.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第3四半期	160.03	-
2023年2月期第3四半期	106.91	-

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第3四半期に係る営業収益については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第3四半期	640,240	255,764	39.3
2023年2月期	515,955	243,353	47.2

(参考) 自己資本 2024年2月期第3四半期 251,414百万円 2023年2月期 243,353百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	-	20.00	-	20.00	40.00
2024年2月期	-	20.00	-		
2024年2月期（予想）				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	494,000	3.6	29,000	△3.6	28,000	△5.3	22,500	24.1	167.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）株式会社ケーヨー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期3Q	149,500,000株	2023年2月期	157,000,000株
② 期末自己株式数	2024年2月期3Q	15,751,001株	2023年2月期	17,011,776株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期3Q	134,696,794株	2023年2月期3Q	146,141,126株

（注）自己株式数には、「役員報酬B I P信託口」、「株式付与E S O P信託口」及び「従業員持株E S O P信託口」の所有する当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記載は、当社が発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(企業結合に関する注記)	9
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	12
商品別売上情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスに起因する行動制限の解除による経済活動の正常化が進む一方で、ウクライナ情勢の長期化や中東地域をめぐる情勢の悪化、エネルギー価格や原材料価格の高止まりに加え、為替相場の変動など依然として先行きの不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、電気代や生活必需品などの物価上昇による生活防衛意識の高まりに加えて、人件費や物流コストの上昇、また、業態を超えた販売競争もあり、引き続き厳しい経営環境にあります。

そのような状況の中、当社は「新世代ホームセンター創造への挑戦～店舗の“再”活性化+事業領域の拡大～」を方針として、第3次中期経営計画（2023年度～2025年度）で掲げた各事業戦略を着実に推進しております。

また、株式会社ケーヨーに対する公開買付けが2023年11月14日をもって終了し、2023年11月20日付にて株式会社ケーヨーを当社の連結子会社といたしました。株式会社ケーヨーとは、2017年1月に締結した資本業務提携契約以降、主に商品面・物流面・販促面などを中心に様々な連携を図り、これらの取組みが、両社の収益力の拡大として実現しております。今後も営業面での連携を一段と強化するため、両社の人材交流をこれまで以上に活発に行うとともに、システム統一による店舗運営などの効率化、オムニチャネルやDXなどをはじめとした営業施策の新たな連携により、継続的な企業価値向上に努めてまいります。

なお、株式会社ケーヨーについては、2023年11月30日をみなし取得日としており、当第3四半期連結会計期間末において、株式会社ケーヨーの貸借対照表を連結に加えたことで、段階取得に係る差益7,694百万円を特別利益に計上いたしました。

当第3四半期連結累計期間の販売面につきましては、残暑などの天候不順に加えて、行動制限解除による外出の増加、節約志向の高まりによる買い控えなど厳しい状況となりましたが、ホームレジャー・ペット部門では前年を上回り、好調に推移しました。また、11月中旬以降は気温低下によって冬物用品が好調でした。DCMブランド商品につきましては、原材料価格の上昇と円安による仕入価格の上昇、物流コスト上昇などの影響を受けておりますが、環境に配慮した商品開発、節電や節約商品の新規展開、販促強化などに取り組んだ効果もあり、売上高構成比率を引き上げることができました。

当社グループの新規出店については10店舗、退店については8店舗を実施しました。これに株式会社ケーヨーの店舗を加えた当第3四半期連結会計期間末日現在の店舗数は841店舗となりました。

また、前第1四半期連結累計期間末日に完全子会社化したエクспライズ株式会社が、当第3四半期連結累計期間においては全期間にわたり営業収益の増加に寄与いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は3,608億1千4百万円（前年同期比101.1%）、営業利益は236億2千6百万円（前年同期比94.1%）、経常利益は228億1千8百万円（前年同期比90.6%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、215億5千5百万円（前年同期比138.0%）となりました。

(主要商品部門別の状況)

① 園芸部門

気温が高く推移したことによって、除草剤や刈払機などの雑草対策用品や散水用品が好調に推移しました。一方、花苗や野菜苗、園芸資材などの屋外商品は低調でした。その結果、売上高は534億1百万円（前年同期比96.4%）となりました。

② ホームインフラメンテナンス部門

11月中旬からの気温低下や節約志向の高まりによって、防寒衣料や断熱シート、すき間テープなどが好調に推移しました。プロ向けの商品は好調に推移しているものの、DIY関連商品につきましては、塗料や木材資材関連は低調でした。その結果、売上高は698億9千7百万円（前年同期比96.7%）となりました。

③ ホームレジャー・ペット部門

テントなどのレジャー用品は9月以降低調となりましたが、法令改正により自転車用のヘルメットは好調に推移しました。また、犬猫フードを中心としたペット用品は引き続き好調に推移しました。その結果、売上高は498億2千6百万円（前年同期比101.4%）となりました。

④ ハウスキーピング部門

マスクなど衛生用品の需要低下によって、ハウスキーピング部門全体では前年に届かなかったものの、環境配慮型商品を中心とした紙関連商品やコピー用紙などは好調に推移しました。また、外出需要の増加により、行楽用品なども好調でした。その結果、売上高は698億9千5百万円（前年同期比96.3%）となりました。

⑤ ホームファニッシング部門

11月中旬以降はインテリアや寝具などの冬物用品が好調に推移しました。省エネ商品も好調を継続しておりますが、生活必需品の値上げや外出需要増加の影響などもあり、ホームファニッシング部門全体で前期を大きく下回りました。その結果、売上高は157億7千9百万円（前年同期比90.2%）となりました。

⑥ ホームエレクトロニクス部門

夏場の暑さに加え、残暑が続いた影響でエアコンは好調に推移しました。11月中旬以降、気温の低下に伴って暖房機器や湯たんぽなどの販売数が伸び出しましたが、ホームエレクトロニクス部門全体は低調でした。一方、防犯意識の高まりによりセキュリティ用品は好調を継続しております。その結果、売上高は306億7百万円（前年同期比93.8%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産残高は、長期借入の実行による現金及び預金増加、10店舗出店による有形固定資産の増加などに加え、株式会社ケーヨーが当第3四半期連結会計期間末において連結子会社となったことから、資産合計は前連結会計年度末に比較して1,242億8千5百万円増加し、6,402億4千0百万円となりました。

負債残高は、株式会社ケーヨーの連結子会社化による影響のほか、長期借入の実行による借入金の増加、仕入の増加に伴う買掛金の増加などから、負債合計は前連結会計年度末に比較して1,118億7千4百万円増加し、3,844億7千6百万円となりました。

純資産残高は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加の一方、配当金支払いによる減少などから、純資産合計は前連結会計年度末に比較して124億1千0百万円増加し、2,557億6千4百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、通期連結業績予想を修正いたしました。詳細については、本日（2023年12月27日）に公表いたしました「特別利益（段階取得に係る差益）の計上及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,665	102,268
売掛金	18,109	14,387
リース投資資産	1,177	1,009
商品	121,941	153,679
その他	17,498	11,623
貸倒引当金	△2	△4
流動資産合計	214,390	282,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	236,006	273,787
減価償却累計額	△145,377	△172,376
建物及び構築物 (純額)	90,628	101,411
土地	82,410	96,935
リース資産	21,363	25,055
減価償却累計額	△9,012	△11,177
リース資産 (純額)	12,351	13,878
建設仮勘定	3,030	837
その他	43,291	47,180
減価償却累計額	△36,025	△39,220
その他 (純額)	7,266	7,960
有形固定資産合計	195,687	221,024
無形固定資産		
のれん	20,382	45,792
借地権	6,113	6,122
ソフトウェア	7,130	7,723
その他	24	31
無形固定資産合計	33,650	59,671
投資その他の資産		
投資有価証券	30,927	30,291
敷金及び保証金	36,282	40,966
繰延税金資産	3,225	3,058
長期前払費用	1,295	1,377
その他	550	1,258
貸倒引当金	△54	△285
投資損失引当金	—	△86
投資その他の資産合計	72,226	76,580
固定資産合計	301,564	357,276
資産合計	515,955	640,240

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,155	29,962
電子記録債務	23,236	25,514
短期借入金	10,000	48,000
1年内返済予定の長期借入金	16,474	17,256
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	1,836	1,496
未払法人税等	7,048	2,614
役員賞与引当金	—	11
賞与引当金	2,156	3,003
契約負債	4,687	5,536
資産除去債務	—	29
その他	13,233	15,718
流動負債合計	102,828	159,144
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	137,104	191,942
リース債務	12,953	15,440
繰延税金負債	350	1,113
再評価に係る繰延税金負債	167	167
退職給付引当金	—	5,579
役員株式給付引当金	151	171
株式給付引当金	142	319
資産除去債務	2,234	3,171
長期預り金	4,602	5,150
その他	2,065	2,274
固定負債合計	169,773	225,331
負債合計	272,601	384,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,973	19,973
資本剰余金	54,075	54,075
利益剰余金	185,378	192,641
自己株式	△18,619	△18,391
株主資本合計	240,808	248,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,450	5,107
繰延ヘッジ損益	51	△36
土地再評価差額金	△1,955	△1,955
退職給付に係る調整累計額	△1	—
その他の包括利益累計額合計	2,545	3,115
非支配株主持分	—	4,349
純資産合計	243,353	255,764
負債純資産合計	515,955	640,240

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
売上高	351,744	355,575
売上原価	233,803	238,012
売上総利益	117,941	117,562
営業収入		
不動産賃貸収入	5,319	5,239
営業総利益	123,260	122,801
販売費及び一般管理費	98,151	99,175
営業利益	25,109	23,626
営業外収益		
受取利息	80	67
受取配当金	230	189
為替差益	560	385
持分法による投資利益	616	262
その他	185	170
営業外収益合計	1,674	1,075
営業外費用		
支払利息	1,539	1,808
その他	60	73
営業外費用合計	1,600	1,882
経常利益	25,183	22,818
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	332	—
段階取得に係る差益	—	7,694
その他	74	41
特別利益合計	408	7,735
特別損失		
固定資産除売却損	473	478
減損損失	113	—
投資有価証券売却損	5	—
災害による損失	263	26
店舗閉鎖損失	162	5
賃貸借契約解約損	1	75
その他	64	54
特別損失合計	1,084	640
税金等調整前四半期純利益	24,506	29,914
法人税、住民税及び事業税	9,060	7,577
法人税等調整額	△177	781
法人税等合計	8,882	8,358
四半期純利益	15,623	21,555
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,623	21,555

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	15,623	21,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	178	1,248
繰延ヘッジ損益	△74	△88
持分法適用会社に対する持分相当額	195	△590
その他の包括利益合計	299	570
四半期包括利益	15,922	22,125
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,922	22,125
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年4月11日開催の取締役会決議に基づき、2023年4月28日付で、自己株式7,500,000株の消却を実施しております。この結果当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ8,648百万円減少しております。

また、同日開催の取締役会決議に基づき、幹部候補社員に対するインセンティブプラン交付の為の株式を、当第3四半期連結累計期間において市場より取得しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が2,578百万円増加しております。

さらに、2022年9月29日開催の取締役会決議並びに2023年4月11日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において自己株式の取得を実施しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が5,986百万円増加しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(企業結合に関する注記)

(取得による企業結合)

当社は、2023年9月29日開催の取締役会において、株式会社ケーヨー（以下、「対象者」）の普通株式を金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）に定める公開買付により取得することを決議し、2023年11月20日付で対象者の全株式の90.70%を取得し子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ケーヨー
事業の内容	ホームセンター業

(2) 株式の取得の理由

当社と対象者は2023年9月29日、2017年1月締結の資本業務提携により既に密接な関係にある現状を踏まえ、両社にある協業上の制約を無くすことによって、より機動的で統一感のある意思決定ができる体制を作ることがグループとしての総合力を高め生産性をより一層向上させることができ、ひいては両者の企業価値向上につながることで、その為には当社が対象者を完全子会社化する事が対象者及び当社グループにとって最適な選択であるという結論に達しました。

(3) 企業結合日

2023年11月20日（みなし取得日2023年11月30日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

①企業結合直前に所有していた議決権比率	31.87%
②企業結合日に追加取得した議決権比率	58.83%
追加取得後の議決権比率	90.70%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年11月30日をみなし取得日としているため、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

①企業結合日直前に保有していた株式の企業結合日における時価	24,155百万円
②企業結合日に追加取得した株式の対価	44,597百万円
取得原価	68,753百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 7,694百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

26,334百万円

なお、無形資産の算定が未完了であり、取得原価の配分が完了していないため、のれんは暫定的に算定された金額であります。

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

③償却方法及び償却期間

効果の発生する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結財務諸表計上額 (注) 3
	ホームセンター事業	エクспライズ事業				
営業収益						
外部顧客への売上高	325,764	31,055	244	357,064	—	357,064
セグメント間の内部売上高又は振替高	188	—	46,310	46,499	△46,499	—
計	325,952	31,055	46,555	403,563	△46,499	357,064
セグメント利益	25,351	△362	45,717	70,706	△45,597	25,109

(注) 1. その他は、DCMホールディングス株式会社及び株式会社マイボフェローズにおける取引等です。

2. セグメント利益の調整額△45,597百万円は、セグメント間取引消去△45,233百万円、のれん償却額△272百万円、その他△91百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

ホームセンター事業セグメントにおいて、店舗閉店の意思決定をしたため、当第3四半期連結累計期間において減損損失113百万円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

2022年3月24日にエクспライズ株式会社の株式を取得し連結の範囲に含めたことに伴い、当第3四半期連結累計期間においてのれんが20,343百万円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは従来、ホームセンター事業の単一セグメントとしてまいりましたが、当第2四半期連結会計期間より株式を取得し子会社化したエクспライズ株式会社を連結の範囲に含めたことにより、報告セグメントとして記載する方法に変更いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結財 務諸表計上額 (注) 3
	ホームセンタ ー事業	エキスパライ ス事業				
営業収益						
外部顧客への売上高	314,503	46,029	281	360,814	—	360,814
セグメント間の内部 売上高又は振替高	179	374	28,420	28,974	△28,974	—
計	314,682	46,404	28,701	389,788	△28,974	360,814
セグメント利益	24,089	△22	27,871	51,938	△28,312	23,626

- (注) 1. その他は、DCMホールディングス株式会社及び株式会社マイボフェローズにおける取引等です。
 2. セグメント利益の調整額△28,312百万円は、セグメント間取引消去△27,514百万円、のれん償却額△408百万円、その他△389百万円であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

2023年11月30日に株式会社ケーヨーの株式を取得し連結の範囲に含めたことに伴い、当第3四半期連結累計期間においてのれんが26,334百万円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 補足情報

商品別売上情報

(単位：百万円、%)

事業部門	前第3四半期 連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)		当第3四半期 連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)		(参考) 前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
ホームセンター事業						
園芸	55,402	15.8	53,401	15.0	66,112	14.1
ホームインプルーブメント	72,285	20.5	69,897	19.8	94,798	20.2
ホームレジャー・ペット	49,138	14.0	49,826	14.0	63,346	13.5
ハウスキーピング	72,581	20.5	69,895	19.7	96,082	20.5
ホームファニシング	17,501	5.0	15,779	4.4	23,058	4.9
ホームエレクトロニクス	32,640	9.3	30,607	8.6	46,257	9.8
その他	10,835	3.1	10,087	2.8	15,473	3.3
商品供給高他	10,058	2.9	9,767	2.7	12,903	2.7
ホームセンター事業計	320,444	91.1	309,263	87.0	418,034	89.0
エキスパライズ事業	31,055	8.8	46,029	12.9	51,423	10.9
その他の事業	244	0.1	281	0.1	324	0.1
合計	351,744	100.0	355,575	100.0	469,782	100.0

(注) ホームセンター事業の部門別の主な取扱商品は、次のとおりであります。

部門	取扱商品
園芸	園芸用品、大型機械、農業・業務資材、屋外資材、植物他
ホームインプルーブメント	作業用品、金物、工具、塗料、補修、木材、建築資材他
ホームレジャー・ペット	カー用品、スポーツ、玩具、自転車、レジャー、ペット用品他
ハウスキーピング	日用消耗品、文具、ダイニング・キッチン、バス・トイレタリー、ヘルスケア・ビューティケア、食品他
ホームファニシング	インテリア、寝具、家具収納他
ホームエレクトロニクス	家庭電器、冷暖房、電材・照明、AV情報機器、住宅設備、エクステリア他
その他	テナント植物、テナントペット、灯油、工事費、サービス料他